

事務事業	140801	稲荷山環境センター設備改修事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	140820 廃棄物処理施設の適正な管理と更新	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	完了	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	稲荷山環境センターごみ焼却処理施設			

事務事業目的	廃棄物の適正な処理を継続するため、老朽化している稲荷山環境センター焼却処理施設の延命化を図ります。
事務事業内容	延命化計画による改修を実施するとともに、施設の稼動に必要なエネルギーの消費に伴い排出される二酸化炭素量の削減を目的とした設備を設置します。
実施形態	全部委託
成果指標	年間ごみ焼却量 令和元年度実績： 33,520.61 t
活動指標	（活動指標 1）排ガス中のダイオキシン類濃度 （活動指標 2）排ガス中のばい煙濃度 令和元年度実績： （活動指標 1）0.000405 pg-TEQ/l （活動指標 2）0.0005 g/m <sup>3</sup> (N)

事業コスト計算

事務事業費予算額	71,280,000 円
事務事業費決算額	69,850,000 円

R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.52 人
R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.52 人

予定値

直接事業費	71,280,000 円
人件費	4,286,050 円
総額	75,566,050 円

確定値

直接事業費	69,850,000 円
人件費	4,204,930 円
総額	74,054,930 円

見直し実績	稲荷山環境センター入り口に、工事情報の掲示を行った。 近隣自治体と担当者レベルで情報交換や勉強会を行っている。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	施設の管理運営、更新にあたって、進展した技術や機能を活用できる。 委託業者による安全な施設の運転管理と、更新に関する提案を受けられる。
	必要性	焼却処理施設の運転を安定的に行うため、劣化した設備や機能低下した装置の更新をする必要がある。
	効率性	計画的に設備の更新等を行い、安全で安定した焼却処理が出来る。
	方向性	基幹改良工事を実施し、施設の延命化及び二酸化炭素の削減に努める。

事務事業	140811	一般廃棄物処理施設跡地利用事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	140830 廃棄物処理施設跡地の適切な管理と有効活用	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	地域の住民			

事務事業目的	旧污水处理場及び埋め立てが終了した最終処分場跡地について、安全性に配慮した適切な管理と有効活用を図る。
事務事業内容	旧污水处理場跡地及び最終処分場跡地について、地元自治会との覚書などに基づき、計画的な整備を進めます。
実施形態	全部委託
成果指標	廃棄物処理施設跡地の有効利用人数 令和元年度実績：0人
活動指標	整備事業の進捗率 令和元年度実績：40パーセント

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	37,727,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.27 人
事務事業費決算額	37,629,214 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.28 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	37,727,000 円	直接事業費	37,629,214 円
人件費	2,225,449 円	人件費	2,264,193 円
総額	39,952,449 円	総額	39,893,407 円

見直し実績	旧污水处理施設場の跡地利用について、地下構造物を雨水流出抑制施設として再利用することとして実施設計を行い、年度末に整備工事完了した。
内部要因	廃棄物処理施設を地域への還元施設として運営する役割が高まっている。
外部要因	
必要性	施設建設当時に取り交わした地元自治会との覚書（協定書）に基づく事業であり、必要性は非常に高い。
効率性	浄化センター敷地内の旧污水处理場の地下構造物を再利用するとともに、敷地内通路や敷地周辺の広場を一体的な施設として整備することで、地域住民の活用が可能になる。
方向性	浄化センター敷地内の污水处理施設跡地については、周辺整備事業を継続し、広場の整備内容については、地元自治会との協議を行う。